

どうなる、“32年度以降”の 国立大入試!?

「共通テスト」原則、“5教科7科目”／1次:英語「共通テスト＋外検」、国語・数学「記述式」“必須”／2次:高度な記述問題！

旺文社 教育情報センター 29年12月

国立大学協会は先ごろ、センター試験に代わって32年度から実施される「大学入学共通テスト」(共通テスト)を含めた32年度以降の国立大入試の『基本方針』を公表した。

共通テスト「5教科7科目」原則の下、1次試験の英語は「共通テスト(2技能)＋外検試験(4技能)」必須、国語・数学は「記述式問題」必須／2次試験は高度な「記述式問題」を全受験生に課すとしている。英語「外検試験」と共通テスト「記述式問題」の“具体的な活用法”は、29年度中に「国立大学共通のガイドライン」として策定の予定であるという。

以下に、『基本方針』の概要、取組事項の背景、これまでの経緯や現状などをまとめた。



国立大学協会(国大協)は29年11月、文科省が先に公表した『高大接続改革の実施方針等の策定について』(「共通テスト実施方針」、「33年度大学入学者選抜実施要項の見直し予告」等:29年7月)を受け、これまでの『22年度以降の国立大学の入学者選抜制度の基本方針』(19年11月)を見直し、以下のような『32年度以降の国立大学の入学者選抜制度-国立大学協会の基本方針-』(『基本方針』)を策定、公表した。

<国立大の役割、選抜制度>

○ 高度知識基盤社会を支える多様な人材育成

国立大はこれまで、知識の創造拠点、高度人材育成の中核、大学教育機会の保証、社会への知的貢献等の役割を担ってきた。最近では更にグローバル化の進展、教育研究の国際的な流動性や国際競争力の高まりなどの下で、より高い水準の教育研究や様々な分野でのイノベーション創出などに取り組んでいる。

国立大のこうした役割・使命は高度知識基盤社会を支える高等教育機関として、地域の活性化や国の施策等を担う多様な人材を輩出してきた。

○ 受動的な習得から能動的な学びへ

社会構造の急激な変化と先行き不透明な時代を生き抜くためには、「知識・技能」のみならず、自ら課題を見出しその解を生み出す新たな「創造力」、多様な人々と協力しなが

ら主体性を持って人生を切り拓いていく「多様性、主体性、協働性」が必須となる。

これらの資質・能力を有する人材を育成するためには、国立大が「高校教育-大学教育-大学入学者選抜」の“三位一体”の改革を主導し、知識・技能の“受動的な習得能力”重視の教育から、“能動的な学び、個性、学びのプロセス”重視の教育へと我が国の教育システム全体を未来に向けて抜本的に転換していかなければならないとしている。

○ 学力把握と評価、受験機会の複数化、選抜の多様化、評価尺度の多元化

国立大の入学者選抜(入試)制度は、社会的なシステムの一つとして公共的な性格をもつことから国民的な関心度も高い。

国立大は前述のような役割と使命の下でこれまでも、各大学のアドミッション・ポリシーに基づき、「一般入試」(現行制度。以下、同)は「共通試験」であるセンター試験と各大学の「個別試験」を組み合わせた学力把握による適切な評価を行い、入学者選抜を実施してきた。また、「AO入試」や「推薦入試」を中心に多様な学生を受け入れる入学者選抜改革も推進してきた。

更に現在は、学士課程におけるアドミッション(入学者受け入れ)／カリキュラム(教育課程編成・実施)／ディプロマ(卒業認定・学位授与)という“入口から出口”までの一貫した具体的な“3ポリシー”を策定して育成する人物像や入学者に求める学力を明確化するとともに、より多面的・総合的な入学者選抜を目指した改革が進められている。

■ 32年度以降の入学者選抜制度 ■

<共通テスト>

○ 「5教科7科目」原則の堅持

- 全ての国立大は、「一般選抜」の1次試験として、高校等における基礎的教科・科目についての学習の達成度を測るため原則として、共通テスト「5教科7科目」を課す。

◆ 背景

『基本方針』は、国立大の理念と目的の達成のために、特定の教科・科目の学力のみならず、高校等での基礎的教科・科目の普遍的履修を基盤に、大学での総合的な教養教育や専門基礎教育を受け、更に先端の学術分野の成果を修得しうる学生を求めているという。

このため、国立大は「一般入試」において、高校等における基礎的教科・科目の学習の達成度を測るため、「1次試験」として共通試験(センター試験：原則「5教科7科目」)を課した上で、「2次試験」として、各大学(学部等)のアドミッション・ポリシーに基づき、学士課程教育を受けるに相応しい資質・能力を測るための「個別学力検査」(個別試験)等を実施してきた。

こうした“共通試験と個別試験”の組み合わせは、入学者の学力水準を保証するとともに、多面的・総合的な評価により、高い意欲・関心をもつ多様な学生を受け入れるために極めて有効で適切な方法であり、今後とも堅持すべきであるとしている。

◆ 経緯

平成10(1998)年代の所謂、学生の“学力低下”問題が喧伝されていた時代、国立大にと

ってはその役割・使命、社会的責任などから、具体的な対応策が喫緊の課題であった。

国大協は当時、多様化する高校教育への対応、センター試験の改善、一般入試の改善などを検討し、その提言を『国立大学の入試改革 ―大学入試の大衆化を超えて―』（12年11月）に取りまとめた。

提言は、大学入学者の基礎学力を担保する観点から、「国立大志願者（一般入試）については、原則としてセンター試験「5教科7科目」（国大協では当時、地歴と公民を合わせて1教科として表示）の受験を課す」とした。

なお、当時、これにより国立大への志願者減を危惧する意見（国立大関係者）も予想されたが、国立大の責務として我が国の教育水準を維持するために必要な措置であるとした。

◆ 現 状

◎ 国立大の96%がセンター試験「5教科7科目以上」

各国立大では、上記のようなセンター試験「5教科7科目」提言を受け、16年から前期試験を中心に「5教科7科目以上」を課す大学が定着している。

因みに、30年は大学ベースで79校（入試実施大学数の96.3%）がセンター試験「5教科7科目以上」を課している（旺文社調べ）。

◎ センター試験「5教科7科目以上」の受験パターン

国立大で現在課しているセンター試験「5教科7科目以上」の編成は、主に次のような文系型、理系型のタイプに大別される。

- 文系型：国語 + [地歴、公民]から(2) + 数学(2) + [理科①]及び[理科②]から(基礎2又は発展1) + 外国語
- 理系型：国語 + [地歴、公民]から(1) + 数学(2) + [理科①]及び[理科②]から(発展2主体/基礎2 + 発展1など) + 外国語

注. 文系型・理系型とも、[]は試験枠、()内の数字は科目数を示す。旺文社調べ。

上記のほか、国立大の教員養成系などでは、国語・外国語のほかに、「地歴・公民・理科(「基礎」の場合は2科目)から3(4)科目+数学2科目」や「地歴・公民・理科(「基礎」の場合は2科目)・数学から5(6)科目」など、教科をまたいだ選択科目指定も少なくない。

○ 英語4技能の評価

- 国立大は、共通テストの枠組みにおける「5教科7科目」の位置づけとして、英語の「外検試験」を「一般選抜」の全受験生に課すとともに、35年度までは、共通テストとして実施される「英語試験」を併せて課し、それらの結果を入学者選抜に活用する。

◆ 背 景

社会、経済の急速なグローバル化の進展、人材の国際的な流動性の高まりといった国際化が一層進む中、英語によるコミュニケーション能力の向上が課題となっている。

『基本方針』は、高等学校学習指導要領が求める“英語4技能”の総合的な育成と、大学入学者選抜における英語4技能の総合的な能力の適切な評価とが、グローバル人材育成を含めた大学教育改革に繋がる重要な要素であると指摘している。

このため、『基本方針』は共通テストの枠組みにおいて大学入試センターが“大学入試英語成績提供システム”として認定した民間の「資格・検定試験」（ここでは以下、「外検試験」と表記）を活用することが有効であるが、十分な検証を行いつつ、その実施・定着を図っていくことが必要であるとしている。

◎ 1次試験・英語：「共通テスト(2技能) + 外検試験(4技能)」必須

文科省の「共通テスト実施方針」は、32年度～35年度実施(現行学習指導要領対応)の英語4技能の評価について、次のように提示した。

＜文科省：「共通テスト」英語の実施方針＞

- 「共通テスト」の英語試験は、各大学の判断で「共通テスト・英語」(2技能)と「外検試験」(4技能)のいずれか、又は双方を選択利用することを可能とする。
- 各大学は、「外検試験」の利用や個別試験により英語4技能を総合的に評価するよう努める。

(文科省「共通テスト実施方針」<29年7月>より)

国大協はこれを踏まえ、一般選抜の全受験生に対して「共通テスト(2技能)+外検試験(4技能)」を“必須”とした。なお、国大協は36年度以降実施(次期学習指導要領対応)に向けて、入学者選抜における“英語4技能”評価の在り方を引き続き検討するという。

◆ 経緯

◎ 学習指導要領と“受験英語”

学習指導要領は、英語の“4技能”を総合的に育成することを前提としており、大学入学者選抜で各技能を総合的に評価するようなバランスのとれた試験が求められる。

しかし、これまでの大学入学者選抜の英語力の評価は、「読む・書く」の“ペーパーテスト”主体で、「聞く・話す」の“音声テスト”は少数である。また、「読む・聞く」の“受信技能”評価が主流で、「書く・話す」の“発信技能”評価は少ない。

他方、高校側や受験生はこうした大学入試に対応した受験対策上、英文の理解や語法・文法といった「文法訳読」に学習時間の多くを費やしてきた。

つまり、学習指導要領に準拠した“教科書・授業”では4技能の総合的な習得を目指しつつ、“受験英語”のために「読む・書く」(ペーパーテスト対策)主体の知識・技能の向上を目指す指導と学習が学年進行とともに、より積極的に行われてきた。

◎ センター試験の英語「リスニング」導入

英語教育の改善には、大学入学者選抜に「音声テスト」を導入するのが効果的であるとの観点から、まず、センター試験の前身である「共通1次試験」(昭和54<1979>年～平成元<1989>年)の準備段階で英語の出題の一部として「音声テスト」(聴解テスト)の試行が行われたが、導入には至らなかった。

また、平成元年の学習指導要領改訂で「オーラル・コミュニケーション」に係る英語3科目(選択科目)が創設され、言語の音声面や発信・受信能力がより一層重視されるようになったものの、初期のセンター試験への音声テスト(リスニング)導入はなかった。

他方、英語のコミュニケーション能力重視の下で、50万人以上が受験するセンター

試験でのリスニングの必要性が当時の大学審議会答申『大学入試の改善について』（12年11月）で提言され、15年3月には英語教育を改善するための『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』（文科省）で18年センター試験の「リスニング」導入の目標が明記された。これを受けて、18年センター試験から「リスニング」が導入された。

◎ 「外検試験」の導入

政府の教育再生実行会議は25年5月、大学入試などへのTOEFL等の外部試験活用、小学校英語の早期化と教科化など、英語重視のグローバル人材の育成を提言した（『第3次提言』）。文科省はこうした提言を踏まえ、小・中・高校を通じた『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』を策定。文科省の有識者会議は、その実施計画の具体化に向け、英語の指導・評価の改善、“4技能”評価の資格・検定試験の大学入試への活用と受験英語の改善など、英語教育の“5つの改革”を『今後の英語教育の改善・充実方策について』（報告：26年9月）にまとめた。

当『報告』は資格・検定試験の活用に関し、4技能の適切な測定に資する指針づくりの検討項目として、● 学習指導要領に沿った4技能の能力との親和性と測定可能性／● 評価の妥当性／● 多様な生徒・学生の能力への適合性／● 妥当な換算方法／● 受験のしやすさ／● 適正・公正な試験実施体制／● 国際的な通用性等を例示した。

他方、大学入試センターはこの検討事項を踏まえ、資格・検定試験団体の「外検試験」参加の条件として、次のような要件を公表した（29年11月）。

＜大学入試センター：英語「外検試験」参加要件＞（要旨）

- 1回の試験で英語4技能全てを極端な偏りなく評価。
- 高等学校学習指導要領との整合性。
- CEFRとの対応関係、その根拠となる検証方法、研究成果等の公表とその体制の整備。
- 毎年度4月から12月までの間で複数回の試験実施。
- 原則、毎年度全都道府県での試験実施。
- 適切な検定料の公表。
- 試験監督及び採点の公平性・公正性、質を確保するための方策の公表。

（『大学入試英語成績提供システム 参加要件』＜大学入試センター：29年11月＞より）

ところで、上記の『英語教育改善報告』は、中教審で当時（26年秋）審議されていた高大接続改革の構築に係る“新テスト”（「共通テスト」の基になった「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」など）の具体的な検討を行う際に、英語の資格・検定試験の活用の在り方も含めて検討することが必要であるとした。

このように、英語の資格・検定試験の活用提言は、中教審の『高大接続改革答申』（26年12月）や文科省・高大接続システム改革会議の『最終報告』（28年3月）、文科省の28年度『入学者選抜実施要項』（活用促進「通知」：27年3月）に盛り込まれ、「共通テスト実施方針」（文科省：29年7月）に「外検試験」（「外検試験」の位置づけ、表記については本稿4ページ参照）の活用方法などが明記された。

◆ 現 状

◎ 文科省『入学者選抜実施要項』における資格・検定試験の活用促進

文科省は英語の資格・検定試験の活用について、「外検試験」として「共通テスト実施方針」に盛り込んだが、これまでも毎年度各大学に通知している『大学入学者選抜実施要項』（入学者選抜実施のガイドライン）で、次のように促進している。

文科省：＜「資格・検定試験等の成績の活用」について＞

(1) 入学志願者の能力・適性や学習の成果、活動歴等を多角的かつ客観的に評価する観点から、例えば、以下のとおり、学部等の特性及び必要に応じ信頼性の高い資格・検定試験等の活用を図ることが望ましい。

① 入学志願者の外国語におけるコミュニケーション能力を適切に評価する観点から、「英語力評価及び入学者選抜における資格・検定試験の活用促進について」(27年3月31日付け文科省「通知」)を踏まえ、実用英語技能検定(英検)やTOEFL等、「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能を測ることのできる資格・検定試験等の結果を活用する。

(2) 資格・検定試験等の成績の活用には、学力検査実施教科・科目及び試験方法等の発表の際にその旨を明らかにするとともに、具体的な活用方法(例えば、個別試験の成績に代えて当該試験等の結果を用いる場合における得点の換算方法等)を明らかにする。
また、当該試験の結果の確認方法等について事前に実施機関に確認しておく。

(30年度『大学入学者選抜実施要項』＜29年6月。関連部分を一部抜粋＞：文科省資料より)

◎ 資格・検定試験の活用拡大：「一般入試」での活用、3年間で3.4倍

英語の資格・検定試験を入学者選抜に活用する大学は、以前は「一般入試」に比べて「推薦入試」「AO入試」が圧倒的に多かったが、最近は「一般入試」での拡大が目立つ。

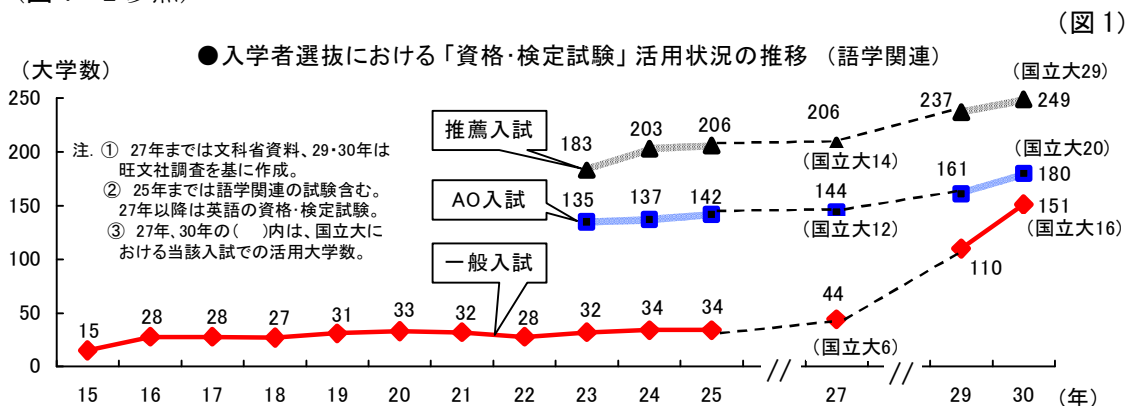
30年度大学入学者選抜で英語の資格・検定試験を活用する国公立大は、752大学中368校、48.9%(旺文社29年11月調べ。以下、同)である。

大学設置別でみると、国立82大学中43校(52.4%)／公立87大学中23校(26.4%)／私立583大学中302校(51.8%)で、特に国立大での活用度が急激に高まっている。

入試形態別では、「一般入試」が151校(国公立752大学に占める割合20.1%)／「推薦入試」が249校(同33.1%)／「AO入試」が180校(同23.9%)である。

特にこれまで低調であった「一般入試」での活用度は、27年度の44校(国立大6校)から30年度の151校(国立大16校)と、3年間で107校、3.4倍(国立大は10校、2.7倍)増え、全大学に占める割合も14.2ポイント(国立大は12.2ポイント)上昇している。

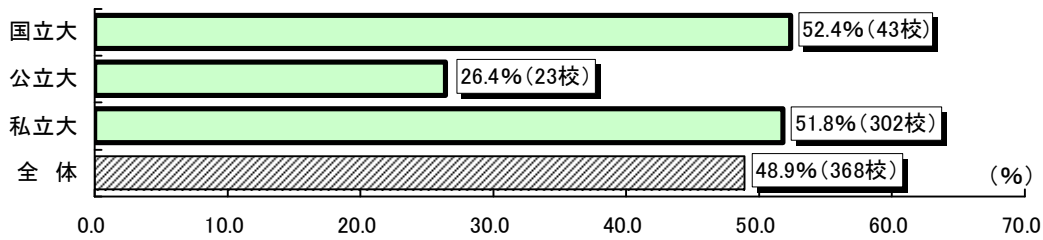
(図1・2参照)



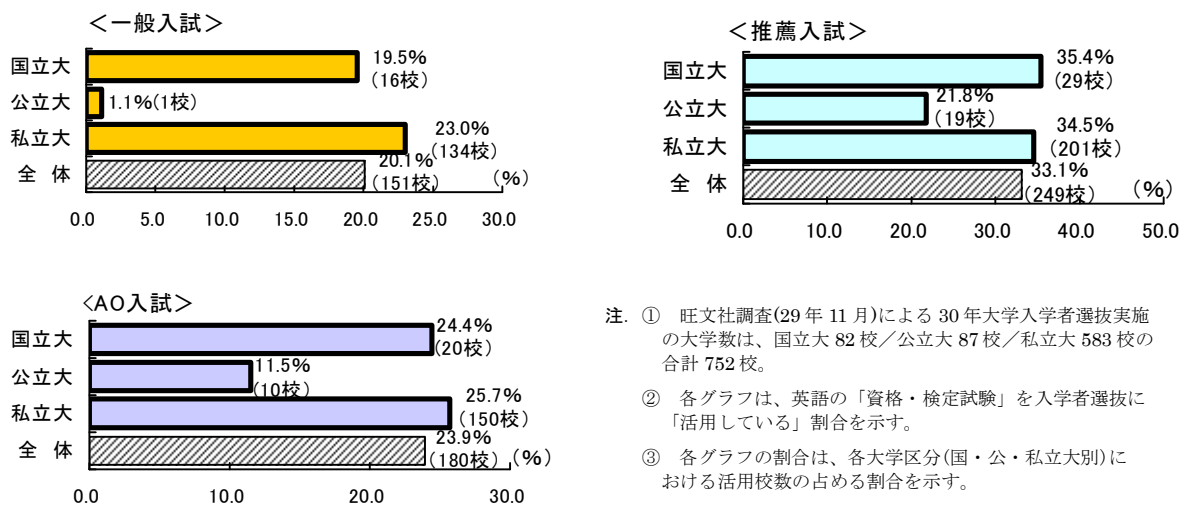
(図2)

●大学入学者選抜の「英語」資格・検定試験の活用状況 (30年入試)

① 国公立大別の活用状況



② 入試形態別の活用状況



注. ① 旺文社調査(29年11月)による30年大学入学者選抜実施の大学数は、国立大82校/公立大87校/私立大583校の合計752校。

② 各グラフは、英語の「資格・検定試験」を入学者選抜に「活用している」割合を示す。

③ 各グラフの割合は、各大学区分(国・公・私立大別)における活用校数の占める割合を示す。

(旺文社調査<29年11月>を基に作成)

◎ 30年国立大「一般入試」の「英語」資格・検定試験の活用

中教審『高大接続改革答申』や文科省『大学入学者選抜実施要項』等で英語の資格・検定試験活用が促進されていることを踏まえ、一般入試でもその活用が拡大している。

一般入試での資格・検定試験の活用法は、●「得点換算」：大学指定の資格・検定試験の等級やスコアに応じて、センター試験や個別試験の英語の得点に換算する方法／●「加点」：等級やスコアに応じて、センター試験や個別試験の英語の得点に加算する方法／●「出願資格」：取得する等級やスコアを当該試験枠への出願要件とする方法などがある。

30年国立大「一般入試」での資格・検定試験活用状況は、およそ次表のとおりである。

●30年国立大「一般入試」の英語「資格・検定試験」利用概要

大 学	学部-学科等	試験 日程	資格・検定試験		試験 日程	資格・検定試験	
			対 象	方 法		対 象	方 法
秋田大	国際資源	前期	個別	換	前期	経済[昼]	七試 換
						国際教養	個別 換、加
	工[昼、フレックス]	前期	個別	換		教育-中学(英語科)	個別 加
						園芸-園芸	個別 加
茨城大	工[昼、フレックス]	後期	個別	換	前期	看護	個別 加

大 学	学部-学科等	試験 日程	資格・検定試験		大 学	学部-学科等	試験 日程	資格・検定試験	
			対 象	方 法				対 象	方 法
東京海洋大	海洋資源環境、海洋生命科学	前期	個別	出	九州工業大	工	前期	セ試	加
	海洋資源環境、海洋生命科学	後期	個別	出		情報工	前期	セ試	換
東京藝術大	音楽-指揮、声楽、器楽、作曲、邦楽	前期	セ試	換	工	後期	セ試	加	
金沢大	人間社会-人文、経済、 学校教育、地域創造、国際	前期	セ試	換	情報工	後期	セ試	換	
	医薬保健-保健	前期	セ試	換	佐賀大	教育-学校教育(幼小連携教育、 小中連携教育)	前期	セ試	換
	人間社会-人文、地域創造、国際	後期	セ試	換		芸術地域デザイン、経済、医、 理工、農	前期	セ試	換
	文系後期一括(*1)	後期	セ試	換	教育-学校教育(幼小連携教育、 小中連携教育)	後期	セ試	換	
	理工-数物科学、物質化学、地球 社会基盤	後期	セ試	換	芸術地域デザイン、経済、医、 理工、農	後期	セ試	換	
	医薬保健-保健(看護学、検査 技術科学、放射線技術科学)	後期	セ試	換	長崎大	多文化社会	前期	セ試	換
	理系後期一括(*2)	後期	セ試	換		多文化社会-多文化社会(国際 公共政策、社会動態、共生 文化、言語コミュニケーション)	後期	セ試	換
福井大	国際地域	前期	セ試	換	宮崎大	地域資源創成	前期	個別	加
	国際地域	後期	セ試	換		工	前期	個別	換
大阪教育大	教育-学校教育(小中教育=英語 教育、中等教育=英語教育)、 教育-教育協働(グローバル教育 =英語コミュニケーション)	前期	セ試	加	鹿児島大	法文、教育、理、医、歯、工、 農、共同獣医、水産	前期	セ試	換
	教育-教育協働(グローバル教育 =英語コミュニケーション)	前期	セ試、 個別	加		法文-法経社会、人文(多元地域 文化)	後期	セ試	換
山口大	国際総合科学	前期	個別	加		教育-学校教育(初等教育、実技 系初等中等教育=音楽、 保体)、特別支援教育	後期	セ試	換
	国際総合科学	後期	個別	加(*3)		理、医、歯、工、農、共同獣医、 水産	後期	セ試	換
九州大	共創	前期	セ試	換					

<注> ①「セ試」はセンター試験「英語」、「個別」は個別試験「英語」(一部、例外)を対象とする。／②活用方法:「換」は得点換算、「加」は加点、「出」は個別試験の出願要件としてそれぞれ活用。／③金沢大の*1・*2は後期一括入試で、入学後1年間は国際基幹教育院総合教育部に所属する。／④山口大の*3は、個別試験(後期)の「小論文」に加点する。

○ 記述式問題 (国語・数学)

- 国立大は、共通テストの「5教科7科目」を課す原則の下、「記述式問題」を含む国語及び数学を、「一般選抜」の全受験生に課すこととする。

◆ 背景

前述した中教審『高大接続改革答申』や文科省の高大接続システム改革会議『最終報告』などにおいて、これまでの「知識獲得・再生型」重視の“受動的教育”から、「知識・技能の活用、課題解決型の論理的思考力・判断力・表現力等」を育む“能動的教育”への改革、推進が提言された。

また、文科省の「共通テスト実施方針」は、国語・数学の記述式問題の具体的な実施方法等を提示し(後述)、高校教育への波及効果などからも国公立大での利用を求めている。

国大協はこうした方向性に沿って、共通テストの国語・数学の記述式問題を、一般入試の全受験生に課すとしている。

◆ 経緯

◎ 文科省と国大協による「記述式問題」実施構想

【国大協】

国大協は前述の『最終報告』(文科省・有識者会議:28年3月)や各国立大へのアンケート調査結果を踏まえ、「国語系記述式試験の取扱い」に関する『論点整理』(28年8

月)を取りまとめた。

国大協はこの中で、センター試験に代わる記述式問題を含む新テストの実施時期や実施方法等について、次のような3案を提起した。

- 現行より早期(例えば12月中旬)に実施：記述式問題の採点期間の確保
- 現行日程(1月中旬)で実施：極めて少数の短文記述式設問に限定
- 大学の「記述式問題」採点：実施時期は現行どおりで、受験生の2次出願後に当該大学で採点(大学入試センターが採点基準など提示)

【文科省】

文科省はこうした国大協の提案なども踏まえつつ、新テストの「記述式問題」導入について検討し、28年11月、次のような2パターンの「記述式問題」実施案を提示した。

＜文科省：新テスト「記述式・国語」実施案＞

- 「パターン1」(長文式)：解答文字数が“80字より多い(～100字程度)、中～高難度”の出題で、大学入試センターが「形式面」(字数・引用等)を“確認”し、各大学が“採点”する。
- 「パターン2」(短文式)：解答文字数が“80字以下程度(40字程度2問出題も検討)の中難度”の出題で、大学入試センターが答案の「段階別表示」(評価)データを各利用大学に提供し、各大学で“確認”する。

(文科省資料<「記述式・国語」実施イメージ案：28年11月>より)

【国大協】

国大協は28年12月、文科省から提案された上記のような「記述式・国語」などを中心に検討し、『大学入学選抜における記述式問題出題に関する国立大学協会としての考え方』(『記述式問題出題の考え方』)を取りまとめ、公表した。

この中で新テスト「記述式・国語」については、次のように提起した。

＜国大協：新テスト「記述式・国語」問題出題の考え方＞

- 新テスト「記述式・国語」の「パターン2」(短文式：文科省の「記述式・国語」実施イメージ案)を、具体的な問題例と採点基準等を今後十分に吟味・確認した上で、「5教科7科目」の「国語」において、「一般入試」全受験生に課す方向で検討する。
- ただし、その実現のためには、今後、大学入試センターにおいて、「論理的思考力・判断力・表現力」等を一定レベルで包括的に評価するための出題内容の質保証に加えて、円滑な試験実施可能性や採点の公正性担保などさらに厳密に検討されることが大前提となる。

(国大協『記述式問題出題の考え方』：28年12月より)

【文科省】

文科省は国大協などの大学関係団体や高校側の意見等を踏まえ、「共通テスト実施方針」(29年7月)において、次のような「記述式問題」(国語・数学)の具体的な実施方法を提示した。

＜文科省：「共通テスト・記述式問題」実施方針＞ (32年度～35年度)

【国語】

① 出題範囲

記述式問題の出題範囲は、「国語総合」(古文・漢文を除く)の内容。

② 評価すべき能力・問題類型等

多様な文章・図表等を基に、複数の情報を統合、構造化して考えをまとめ、その過程や結果について、相手が正確に理解できるよう根拠に基づいて論述する思考力・判断力・表現力を評価。設問は「条件付記述式」とし、特に「論理(情報と情報の関係性)の吟味・構築」や「情報を編集して文章にまとめる」ことに関わる能力の評価を重視。

③ 出題・採点方法・試験時間等

記述式問題の作問、出題、採点は大学入試センターで行う。採点は民間事業者を有効に活用。記述式問題の採点結果はマークシート式問題の成績とともに大学に提供し、各大学で利用。大学入試センターで作問、出題、採点する問題は、例えば、“解答文字数 80 字～120 字程度”の問題を含め“3 問程度”とする。マークシート式問題と記述式問題の大問は分けて出題し、「試験時間」はマークシート式と合わせて“100 分程度”(現行：80 分)を想定。

[数 学]

① 出題範囲

記述式問題の出題科目は「数学 I」「数学 I・数学 A」とし、出題範囲は「数学 I」の内容。

② 評価すべき能力・問題類型等

図表やグラフ・文章などを用いて考えたことを数式などで表したり、問題解決の方略などを正しく書き表したりする力などを評価。特に、「数学を活用した問題解決に向けて構想・見通しを立てること」の能力の評価を重視。

③ 出題・採点・試験時間等

記述式問題の作問、出題、採点は大学入試センターで行う。採点は民間事業者を有効に活用。記述式問題の採点結果は、マークシート式問題の成績とともに大学に提供し、各大学で利用。問題数は“3 問程度”とする。大問の中にマークシート式問題と記述式問題を“混在して出題”し、「試験時間」はマークシート式と合わせて“70 分程度”(現行：60 分)とすることを想定。

(文科省「共通テスト実施方針」：29 年 7 月より)

国大協は、上掲の文科省「共通テスト・記述式問題」実施方針を受け、今回の『基本方針』で共通テストの記述式問題に対する基本的な方針を明示した。

○ 「外検試験」、「共通テスト・記述式問題」の具体的な活用方法

- 英語の「外検試験」の試験結果・段階別成績表示の結果、及び「共通テスト」の国語・数学の「記述式問題」の段階別成績表示の結果の具体的な活用方法は、受験生に対する配慮の観点から、「国立大学共通のガイドライン」を別に定める。

◆ 背景

文科省の「共通テスト実施方針」は、英語の「外検試験」の結果及び CEFR (Common European Framework of Reference for Languages : Learning , teaching , assessment の略称：外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠)の「段階別成績表示」による対照表を大学に提示するとしている。

また、「記述式問題」の結果は、「段階別表示」を検討し、その仕方については国語・数学の科目特性や試験問題の構成も踏まえ、「試行調査」(第 1 回：29 年度実施)等を通じて明確化するとしている。

国大協はこうした文科省の方針を踏まえ、各大学が選抜方法を策定する際に受験生への混乱を招かないよう、利活用の一定の目安になる“共通のガイドライン”を策定するとしている。

◎ 大幅な選抜方法変更は原則、“2年前予告”

国大協「共通ガイドライン」策定：29年度中を予定

センター試験から共通テストに代わることに伴う各大学の大幅な選抜方法の変更については、その内容等を原則“2年前に予告”(2年前ルール)することとされている。

そのため、国大協は各大学が「33年度入学者選抜」(32年度実施：30年度高1生対象)の実施方法等を策定・予告する30年度中(できるだけ早期)に間に合うよう、29年度中を目途にガイドラインを作成する予定であるという。

<個別入学者選抜>

1 一般選抜

『基本方針』は、各大学・学部等の個別入学者選抜において、当該学部等のアドミッション・ポリシーに基づき、受験生の能力や経験を多面的・総合的に評価する入学者選抜に改革する必要があるとしている。

その改革の実現に向けては、大多数の受験生が対象となる「一般選抜」の改善が大きな鍵となるとして、「知識・技能」を基盤とした「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」の評価をより重視するため、次のような改善を図るとしている。

○ 高度な「記述式試験」の実施

- 全ての受験生に個別試験で「論理的思考力・判断力・表現力」を評価する“高度な記述式試験”を課すこととする。
- 教科・科目を含め、その具体的な内容・方法については、各大学・学部の主体的な判断に委ねられるが、各大学・学部が『募集要項』等において、出題意図や求める能力等を明確にした上で受験生に課す。

◆ 背景・経緯

前述した国大協の『記述式問題出題の考え方』(28年12月)をみると、次のような個別試験における「記述式問題」実施に関する提起が既になされていた。

<国大協：新テスト「記述式・国語」問題出題の考え方>

- 国立大は、入学者選抜全体(共通試験・個別試験)を通して、「論理的思考力・判断力・表現力」等を評価する「記述式試験」を実施し、高校教育と大学教育双方の改革の推進に資する。
- 国立大の全受験生に、個別試験で「論理的思考力・判断力・表現力」等を評価する“高度な「記述式試験」”を課すことを目指す。
- 新テスト「パターン1」(長文式：文科省の「記述式・国語」実施イメージ案)を、「個別試験」として課すべき「記述式試験」の選択肢の一つに位置付ける方向で検討する。

(国大協『記述式問題出題の考え方』：28年12月より)

国立大は、「共通テスト」の「記述式問題」(国語・数学)の“必須化”(前述)とともに、各大学・学部等がそれぞれのアドミッション・ポリシーに基づき作題する“高度な記述式問題”を課すことになる。

◎ “高度な記述式試験”による評価

国大協が提起した“高度な記述式試験”とは、例えば「複数の素材を編集・操作し、自らの考えを立論し、更にその過程を表現する能力を評価できる問題」であるとしている。

こうした記述式試験を既に実施している大学・学部に対しても、そのような能力をより適切に評価するために作問の改善を求めている。

また、個別試験において、大学入試センターが提供する「記述式問題」（前掲の「パターン1」＜長文式＞）の活用を希望する大学は、その実施時期等を統一するなど、実施大学間で予め必要な調整を行うとしている。

◆ 現 状

国立大「一般入試」の選抜方法をみると、センター試験は前期・後期とも「5教科7科目以上」が定着しているが、個別試験(2次試験)では前期試験と後期試験とで出題教科・科目や試験内容などが異なる。前期試験は当該学部・学科等の分野(文系・理系など)に応じた2、3教科の「学科試験」が主体であるのに対し、後期試験は学科試験と異なる観点から志願者の能力・適性などを評価する「小論文、面接」等を課すところが多い。

◎ 「前期試験」科目は、“文低理高”型

国立大「一般入試」の募集人員で8割強を占める前期試験の入試科目における各教科等の占有率(試験実施学部数に占める当該教科の指定学部数：29年国立大「個別試験」を基にした旺文社調べ。以下、同)をみると、文系・理系に共通な「外国語」(占有率8割弱)の他、「数学」(同、8割強)／「理科」(同、6割弱)といった理系科目の割合が高い。これに対し、「国語」(同、約4割)／「地歴」(同、1割弱)／「公民」(同、0.3割)といった文系科目の割合が低い。

また、後期試験(募集人員2割弱)でも、数学・理科・外国語が1割以上であるのに対し、国語や地歴、公民は極めて低い。

因みに、「小論文」は前期試験で2割弱、後期試験4割強／「総合問題」は前期・後期試験とも1割未満である。

◎ 「記述式試験」の実態

上記のような入試教科の活用状況などから、「国語、小論文、総合問題」を“「記述式試験」としてイメージ”し、国立大の個別試験で「記述式試験」を課している大学は“募集人員の約4割”に留まるなどといわれた。

ところで、国立大の個別試験における「記述式試験」実施は、センター試験の「多肢選択式」に対し、文系・理系、前期・後期試験いずれにおいても“前提”となっている。

国立大の個別試験で「国語、小論文、総合問題」のいずれも課さない学部の募集人員が全募集人員の6割を超えているが、その背景としては、所謂、“国語系の記述式問題”の出題は理系科目(記述式問題)に比べて少ないこと／「小論文、総合問題」は“募集人員の少ない後期試験”で課されることが多いこと／「国語」は前期・後期試験を通じ、文系学部でも課すところが少ないことなどが挙げられる。

一方、「数学」や「理科」、「外国語」(いずれも記述式試験を含む)は募集人員の多い

前期試験で多くの学部が課しており、国立大の個別試験における理系科目なども含む「記述式試験」実施は全体で4割以上に及ぶとみられる。

○ 調査書、志願者記載の資料等の活用

- 調査書や志願者本人が記載する資料、面接等を活用する方法を検討し、実施可能なものから順次導入していく。
- 各大学・学部は、調査書等の活用の仕方について、『募集要項』等に明記する。

◆ 背景

各大学は、志願者の学習活動や課外活動等の実績及び学習意欲などを含めた学力試験によっては測ることのできない能力や態度を、より適切に評価するために調査書等を活用するとしている。

○ 「分離分割方式」の継続

- 「一般選抜」の個別試験日程は、少なくとも35年度実施(36年度入学者選抜：現行指導要領対応)までの間は従来どおり、「前期日程」と「後期日程」に“分離”して設定する。
- 募集人員の“分割”は各大学の裁量に委ねるなど、これまで実施してきた以下の「弾力化措置」を含めた「分離分割方式」を維持する。

<募集人員分割に関する「弾力化措置」>

- ▼ 各大学は、募集人員を原則として「前期日程試験」と「後期日程試験」に“分割”する。
- ▼ 募集人員の分割を行う単位は原則「学部」とし、分割の比率は各大学の裁量に委ねる。
- ▼ 「前期日程試験」又は「後期日程試験」に代えて募集人員を「総合型選抜」、「学校推薦型選抜」に置くことも可能とする。

◆ 背景・経緯

国立大では平成元(1989)年の一般入試から、個別試験の日程を「前期日程」(2月25日から)と「後期日程」(3月12日以降)に“分離”し、同一学部の募集人員をそれぞれに“分割”するという「分離分割方式」が実施されている。この選抜方式は、受験機会の複数化とともに、各大学・学部のアドミッション・ポリシーに基づく選抜方式の多様化や評価尺度の多元化に貢献してきた。また、18年入試以降、募集人員の分割(前期、後期の募集人員比率)を各大学の裁量に委ね、分割比率の少ない日程の募集人員にAO入試や推薦入試を含めるなどの「弾力化措置」(国大協：15年提起)が図られてきた。

『基本方針』は、近年、「弾力化措置」によって一部の国立大で後期の募集人員をAO入試や推薦入試に振り替える動きはあるものの、共通テストが導入される32年度時点で社会に長く定着してきた「分離分割方式」を大幅に変更することは高校教育への影響や受験生への混乱も懸念されるため慎重であるべきであるとしている。

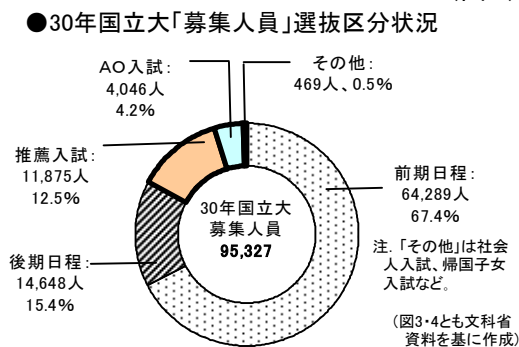
◆ 現状

30年国立大入試の日程・選抜方式別の募集人員の状況をみると、前年に比べて前期・後

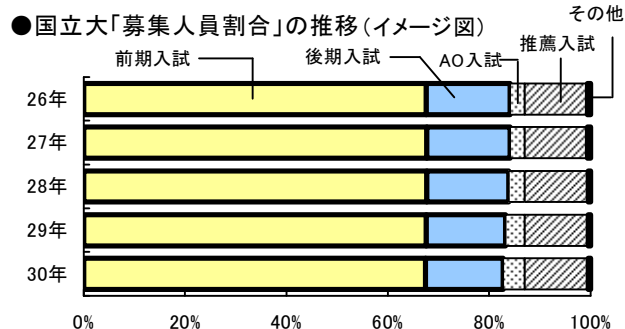
期とも減少し、AO入試が大幅増、推薦入試は前年並みである。

30年国立大の募集人員約9万5,000人のうち、前期日程が約6万4,000人(占有率67.4%)／後期日程が約1万5,000人(同、15.4%)／推薦入試が約1万2,000人(同、12.5%)／AO入試が約4,000人(同、4.2%)／その他が約500人(同、0.5%)である。前期と後期の募集人員比率は「前期」81.4%、「後期」18.6%。例年、前期の比率が高まっている。(図3・4参照)

(図3)



(図4)



2 総合型選抜、学校推薦型選抜

○ 多様な評価方法の活用

- 一定の学力を担保した上で、調査書等の出願書類に加え、小論文・面接、プレゼンテーションなど“多様な評価方法”を活用し、これら「学力試験」以外の要素を加味した「総合型選抜」・「学校推薦型選抜」などの丁寧な入学者選抜の取組を加速・拡大する。

◆ 背景・現状等

国立大はこれまでも推薦入試に加え、12年からのAO入試導入(3大学・8学部)など多様で個性的な入学者選抜を実施してきた。

国大協は現在、入学者選抜の『実施要領：実施細目』で、当該学部・学科の「推薦入試とAO入試の募集人員を合わせて“5割”を超えない範囲」と定めている(20年入試から適用)。そうした中、最近は一般入試主体であった有力大学での丁寧な特色あるAO入試や推薦入試の導入が相次いでおり、30年の「推薦入試+AO入試」の募集人員は、前年より約420人(2.7%)増の約1万6,000人(全募集人員の16.7%)に達している。(図4参照)

また、国大協が策定した『国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン』(27年9月)では、「優れた資質・能力を有する多様な入学者の確保と受入環境の整備」を掲げ、33年度までに国立大学全体としてAO入試(「総合型選抜」)、推薦入試(「学校推薦型選抜」)の占有率を入学定員の“30%”とすることを目標にしている。

今後とも「学力の3要素」を、より多面的・総合的に評価するAO入試や推薦入試の取組を拡大させ、そのノウハウ等を一般選抜などにも波及させていくとしている。

■ 入学者選抜制度の継続的検討 ■

国大協は、各国立大は32年度の「共通テスト」導入を入学者選抜改革の起点として捉え、前述のような『基本方針』のもと、「次期学習指導要領」(34年度から学年進行で実施)を踏

また36年度(37年度入学者選抜：新課程対応)以降実施の選抜の在り方を見据えつつ、自大学の入学者選抜改革の取組や体制整備等を推進していく必要があるとしている。

国大協としても、今後、文科省や大学入試センターなどと連携を図りながら、特に次の事項について継続的に検討を行い、実効性のある高大接続システム改革が着実に実現されるよう取り組んでいくとしている。

○ 継続的な検討事項

◆ 高度な「記述式試験」の開発、「調査書」等の活用

高度な記述式試験や調査書等の活用は各大学の主体的な工夫・開発が基本であるが、記述式試験の具体的な評価指標や調査書等の電子化などの検討が文科省等で進められている。

国大協は、これらの検討状況や各大学におけるその活用実態を主体的に調査・分析して各大学に提供するなど、更なる選抜の改善に役立たせるための支援を行うという。

国立大では、個別試験での高度な「記述式試験」実施の困難性を示す中小規模大学もあるようだ。教員構成等で独自の記述式問題作成が難しい大学は、複数大学による“共通問題”作成や前述した大学入試センター提供の“長文式記述問題”の活用などの検討もあろう。

◆ 「個別入学者選抜」の実施時期

現行の「分離分割方式」は、前述のように「一般選抜」において“当面維持”するとされているが、今後のAO入試（「総合型選抜」）、推薦入試（「学校推薦型選抜」）などの普及、拡大に伴い、前提となる状況が大きく変化することも予想されるという。更に、丁寧な入学者選抜を実施するための十分な選抜期間の確保が必要であるという。

このような状況を踏まえつつ、「一般選抜」の“一本化”も含めた「個別入学者選抜」の実施時期の在り方について、引き続き検討するとしている。

◆ アドミッション・オフィスの整備等

多面的・総合的な入学者選抜の推進のためには、専門性の高い“アドミッション・オフィス”の整備と“アドミッション・オフィサー”の育成が不可欠であるとして、各大学の取組を情報共有し、その普及方策を検討しつつ、国の財政支援を求めていくとしている。

◆ 入学定員管理の在り方

入学者選抜で所謂“1点刻み”による選抜から脱却し(中教審『高大接続改革答申』：26年12月)、定員の「入口管理」から「出口管理」への転換を図るためには、現在の厳格な入学定員管理の在り方を見直すことも必要であるという。

教育の質の保証を担保した上で、例えば、“収容定員”の枠内で“入学定員”の自由度を与えたり、認証評価で一定の要件を満たした大学については定員管理をある程度緩和したりする“弾力的な運用”を検討し、国に対し改善を求めていくとしている。

◆ 外国人留学生選抜の在り方

グローバル化が進展する中、外国人留学生の受入れ拡大は喫緊の課題である。

今後、国立大が連携して外国人留学生を選抜して受け入れ希望大学を調整したり、留学期間中に異なる地域の大学で学修させたりするなどの受入れシステムを検討するという。

(2017. 12. 大塚)